

認定権者記載欄		

様式第5 - (イ) - ③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (イ-③)

令和 年 月 日

柳川市長 様

(申請者) 事業所所在地
事業所名
代表者名 ⑩
電話番号 () -

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり (注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

(表)

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種（以下同じ。）に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{B - A}{D} \times 100$$

割合 % (≥5%)

A: 申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 円

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 円

D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{D - C}{D} \times 100$$

減少率 % (≥5%)

C: Aの期間の全体の売上高等 円

D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 円

(注1) 本様式は、**指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合**に使用する。

(注2) 空欄には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行なうことが必要です。

柳商ブ第 号

令和 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期限：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者名 柳川市長 金子 健次 ⑩

(表1：売上高が減少している指定業種)

a. 売上高が減少している指定業種 (※1)	b. 最近3か月の前年同期の売上高		c. 最近3か月の売上高		d. 減少額
	年 月	円	年 月	円	
	年 月	円	年 月	円	円
	年 月	円	年 月	円	
	年 月	円	年 月	円	
	計	円	計	円	
	年 月	円	年 月	円	円
	年 月	円	年 月	円	
	年 月	円	年 月	円	
	計	円	計	円	
	年 月	円	年 月	円	円
	年 月	円	年 月	円	
	年 月	円	年 月	円	
	計	円	計	円	
合 計	【B】 円		【A】 円		円

※1 認定申請書の表には、a. 欄に記載する指定業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）と同じ業種を記載。a. 欄には売上高が把握できている指定業種のみ記載でも可。

※2 指定業種の売上高を合算して記載することも可。

(表2：企業全体の売上高)

最近3か月の前年同期の企業全体の売上高		最近3か月の企業全体の売上高		減少額
年 月	円	年 月	円	
年 月	円	年 月	円	円
年 月	円	年 月	円	
年 月	円	年 月	円	
合 計	【D】 円	合 計	【C】 円	

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【D】 \text{円}} \times 100 = \frac{【E】}{\text{円}} \%$$

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{【D】 \text{円} - 【C】 \text{円}}{【D】 \text{円}} \times 100 = \frac{【F】}{\text{円}} \%$$

※小数点第3位以下切り捨て
(例：3.4567→3.45)

(注1) 認定申請にあたっては、表1に記載している指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

(注2) 表1について、業種がわかる資料〔法人の場合：履歴事項全部証明書（商業登記簿謄本※コピー可）、個人の場合：直近の所得税確定申告書（添付資料を含む）の写し〕の添付が必要。

(注3) 代理申請の場合は、委任状（任意様式）の添付が必要。

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

事業所在地

事業所名

代表者名

印